

大規模倉庫における効果的な防火管理のチェックポイント

	区分	検査項目	結果
平時の火災予防	事前の対策	電気関係の出火防止	・コンセント周りの清掃、配線の損傷確認、テーブルタップの定格容量を超えた使用(たこ足配線)をしていないか。
			・照明器具や配線に接近して荷物を積み上げていないか。
			・照明コードの被覆に損傷がないか確認するとともに、ビニル製のテープ等により応急的な被覆が施されたコードは使用しない。
			・コードとソケットの取付け、ソケットの端子やハンダ付けが緩んでいないか。
			・埋め込み式白熱電灯で、器具内の熱が直接電線に伝わる可能性があるものは耐熱電線としているか。
			・裸電球など高熱となる照明器具を使用する場合は、可燃物と離隔距離をとっているか。
			・リチウムイオン電池を搭載した機器は、衝撃を与えないように適切に取り扱っているか。
			・リチウムイオン電池を搭載した機器は、メーカーが指定する充電器やバッテリーを使用しているか。
			・リチウムイオン電池を搭載した機器は、充電中に熱くなる、充電できない、バッテリーの消耗が早いなどの異常がないか。
			・各種機器の定期的なメンテナンスを行い、常に安全な状態を保っているか。
		工事関係の出火防止	・火花の飛散する範囲内には保管物品を置かないようにする。
			・移動できない保管物品は、不燃材料によるカバーをするなどの措置をしているか。
			・消火器具を速やかに使える位置に準備しているか。
		可燃物の管理	・段ボール等の廃材は、整理整頓をし、着火防止対策に努めているか。
			・廃材やパレット等の可燃物は、集積方法や集積場所を定め、定期的に従業員等による巡回を実施しているか。
		危険物等の管理	・保管物品が消防法令上の危険物に該当していないか。
			・危険物等の性質、数量等を確認し、関係法令を遵守しているか。
			・危険物、化学製品、薬品など各種法令により規制がかかる商品のうち、危険性や取扱上の注意がわからないものはないか。
			・倉庫内のどこに、何が、どれくらいあるか、適切な物品管理をするとともに、火災時の消防隊への情報提供体制を構築しているか。
		レイアウト変更等の対応	・避難経路や消防用設備等に係るレイアウト変更、テナントの入居・変更が生じる場合は、事前に消防機関に相談のうえ、必要に応じて届出を行い、検査を受けるとともに、その情報を共有できているか。
火災の覚知と情報共有	事前の対策	・防災センター等との連携体制を構築し、各部署や各テナントを統括する管理体制を構築しているか。	
		・防災センター等との連携した活動について、事前に調整し、従業員に周知しているか。	
		・大型のマテハン機器の設置などにより、人が立ち入らないエリアについては、巡回等による早期発見対策を講じるとともに、防災センター等に情報共有する体制を構築しているか。	
		・防災センター等の職員もテナント内において火災の発生を想定した訓練を実施し、情報収集や伝達要領を確認しているか。	
	災害時の対策	・防災センター等の職員は、自動火災報知設備の感知器が作動した旨を、放送設備等により、建物全体へ早期に伝達できるか。	
		・防災センター等の職員は、自動火災報知設備の感知器が作動した一報目で火点の早期確認を実施できるか。	
		・火元の部署やテナントは、火点を早期に確認し、防災センター等に出火箇所、逃げ遅れなどの情報を速やかに伝達できるか。	
		・防災センター等は、火災断定後、直ちに消防機関に通報するとともに、放送設備等により、火災の発生を建物全体に伝達できるか。	

初期消火・延焼拡大防止	事前の対策	初期消火	・消火班は、消火器だけでなく、屋内消火栓設備や屋内消火栓設備を用いて、早期に消火活動を行うことのできる体制を構築しているか。	
			・人員が少なくなる時間帯も確実に初期消火・延焼拡大防止活動が行えるような体制を構築しているか。	
			・従業員全員が作業範囲から最寄りの消火設備の設置場所を把握しているか。	
			・従業員全員が屋内消火栓設備や屋外消火栓設備の操作を習熟するための訓練を実施しているか。	
		延焼拡大防止	・防火シャッターの降下空間となる床面に物品を置いてはいけないことをラインテープなどにより明示しているか。	
			・防火シャッターの閉鎖に係る障害を日頃の点検により未然に防ぐとともに、定期的に防火シャッターを降下させる点検を実施しているか。	
			・防火シャッターが確実に閉鎖するための維持管理ができているか。	
	災害時の対策	初期消火	・火災発生時に区画を形成するために、防火シャッターを確実に作動させ、区画形成できる体制を構築しているか。	
			・その他、延焼拡大を防止するための対策を図っているか。	
		延焼拡大防止	・消火器担当が消火器を携行すると同時に、消火栓担当は、最寄りの屋内消火栓設備等の位置を確認し、火災と断定したら、直ちにホースを延長できるよう準備ができているか。	
			・火災断定後、消火器による初期消火を開始すると同時に、消火栓担当は、直ちに屋内消火栓設備等のホースを延長し、消火栓による消火活動を行うことができるか。	
			・自動火災報知設備の感知器が作動した一報目で、火災発生エリアだけでなく、各区画において防火シャッターの降下空間に閉鎖障害がないか確認する。	
			・火災断定後、火災発生エリアの防火シャッターが降下しない場合は、手動閉鎖装置により起動する。	
避難安全	事前の対策	避難動線の確保	・視界不良の中でも避難方向が視認できるよう、床面にラインテープや塗装などの明示物を施しているか。	
			・マテハン機器が避難時の障害とならないように当該機器の動線と避難経路が交錯しないようにしているか。	
			・大型のマテハン機器の設置などにより、普段人が立ち入らないエリアにおいても、施設の点検や管理などで人が出入りすることを想定し、避難動線を明示しているか。	
			・あらかじめ2方向以上の避難経路を設定し、避難経路図を掲示しているか。	
			・倉庫併設施設のうち、託児所など避難行動に支援を必要とする者がいる施設の避難経路は、倉庫内とは分離する等事前に調整しているか。	
		人員配置等に応じた避難計画	・各部署やテナント単位で避難責任者をあらかじめ定めているか。	
			・避難行動を円滑にするため、各部署やテナントの実態に応じて、一定のエリアごとにエリアリーダー(避難責任者の下、エリア内の避難指示等を行う者)を定めているか。	
			・避難責任者又はエリアリーダーは、従業員の作業範囲の把握に努めているか。	
			・従業員の属性に応じた計画やルールをあらかじめ定めているか。 (例)避難方向を示す明示物の多言語化、ピクトグラムの活用 避難誘導に係る放送の多言語化 防火安全対策に係る教育ツールの多言語化	

消防活動支援	訓練・教育	・倉庫内の従業員が統一した対応がとれるよう、訓練や教育を行っているか。	
		・照明の消灯や防火シャッターの閉鎖など火災が発生した場合の具体的な状況を想定した訓練を実施しているか。	
		・倉庫併設施設のうち、託児所など避難行動に支援を必要とする者がいる施設については、従業員が当該利用者に対して避難を補助する訓練・教育を行っているか。	
		・従業員やアルバイト等を採用した際、業務教育と併せて防火安全に係る教育を行っているか。	
	災害時の対策	・自動火災報知設備の感知器が作動した一報目で出火階及びその直上階並びに避難行動に支援を必要とする者がいるエリアは、避難できるよう準備を整えているか。	
		・避難責任者又はエリアリーダーは、防災センター等から火災断定の伝達を受けたら避難指示ができるか。	
	事前の対策	・火災が発生した場合、火災発生箇所、逃げ遅れの有無、消防用設備等の作動状況、火災拡大の状況などのほか、火災発生エリア内のレイアウト、マテハン機器等の停止状況、建物や区画への進入口、危険物等の保管物品に係る情報などについて消防隊へ集約して情報提供できる体制を構築しているか。	
		・「大規模倉庫における消防活動支援対策ガイドライン」に基づき措置を講じている場合は、当該措置の情報について消防隊に情報提供できる体制を構築しているか。	
		・消防機関と協議の上、消防隊へ情報提供する際の場所や責任者をあらかじめ定めるとともに、情報提供に係る訓練を実施しているか。	
		・消防活動支援のための排煙対策を講じているか。	
	災害時の対策	・消防隊の活動に必要となる事項について情報提供をすることができるか。	